

# R3 年度

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

### 1. 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定（4月20日変更）」及び「新型コロナウイルス感染症総合経済対策（令和2年12月8日閣議決定）」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を国が創設。

### 2. 本町交付額

令和3年度 170,097,000円

### 3. 事業種別

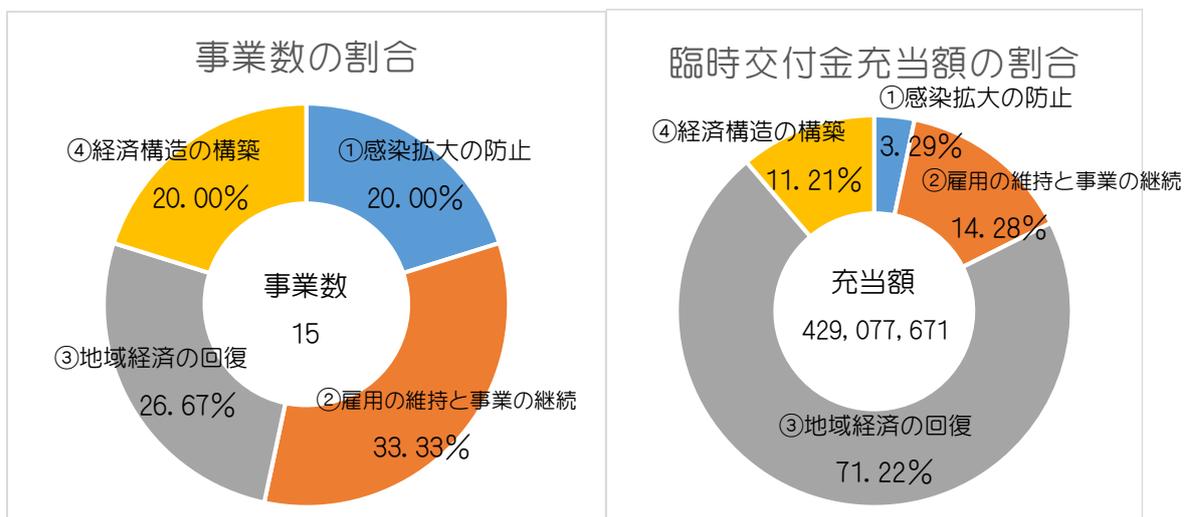
- ①感染拡大の防止・・・感染防止や医療提供体制の整備等
- ②雇用の維持と事業の継続・・・事業者や住民の支援等
- ③地域経済の回復・・・観光施設整備やプレミアム商品券等
- ④経済構造の構築・・・フリーWi-Fi整備や情報端末導入等

### 4. 事業種別ごとの経費

令和3年度

(単位：円)

	事業の種別	事業数	事業費	臨時交付金 充当額
①	感染拡大の防止	3	8,193,109	5,593,109
②	雇用の維持と事業の継続	5	48,071,612	24,284,927
③	地域経済の回復	4	139,880,567	121,143,958
④	経済構造の構築	3	19,075,006	19,075,006
	合計	15	215,220,294	170,097,000



## 5. まとめ（総合評価）

本町では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、R3年度に15事業を行うことにより、前年度と同様に感染拡大の防止をはじめ、地域の事業者・住民への支援、地域経済の回復に寄与する事業等、地域の実情に応じたきめ細やかな支援策を講じることができました。

R3年度の事業数の割合は、「②雇用の維持と事業の継続」が一番高く、「③地域経済の回復」が続き、①と④が同割合となっています。充当額で見ても③と②が高くなっており、長引く新型コロナの影響から②の事業により地域の事業者・住民への支援に重点をおき、③の事業としてプレミアム商品券事業や観光施設の整備を行い地域経済の活性化につながる体制を構築しつつあります。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助の種別	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	総事業費 (事業ごと)	交付金 充当額	実施状況・実績	効果検証	担当課	種別
1	単	チーム佐川支えあい事業	①「コロナ禍で困っている方」と「支えたい方」をつなぐ役割として、佐川町社会福祉協議会が主体となって経済的支援(給付金)を行う。基本的には国の持続化給付金等を補完するものとして、所得が減少した事業者に対して支援を行う。事業の原資としては町からの補助金に加え、町民からも広く寄付を募り、町民みんなで支え助け合う制度とする ②町補助金 ③36,445千円(総事業費37,000千円×事業者分98.5%) ④佐川町社会福祉協議会(コロナに負けん！チーム佐川支えあい事業) 補助対象者数(見込):事業者302件	R3.6	R4.3	35,640,685	35,640,685	11,854,000	追加時短対応給付金 149件 18,870,345円 事業継続支援給付金 21件 12,774,000円 あんしん会食給付金 36件 3,600,000円 小計 206件 35,244,345円 事務費 396,340円 合計 35,640,685円	時短対応した事業者への上乗せや減収額の大きかった事業者、あんしん会食に対応した事業者への給付金の支援を行うことにより事業継続支援及び新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与できた。	まちづくり推進課 (チーム佐川推進課)	②
2	単	公共交通感染対策補助事業	①公共交通事業者(バス、タクシー)及び町が保有する車両の感染防止対策を行うことで、町民が安心して公共交通を利用できる生活環境整備を行う ②事業者に対する補助金及び町運行バスへの直接経費 ③車内の防臭抗菌コーティング施工、空気清浄機設置費 事業費計5,676千円 ・民間6社分(バス、タクシー):対象17台、計4,954千円 補助対象事業費6,605千円×補助率3/4 ・町運営分(バス):対象4台、計722千円 ④民間事業者、地方公共団体	R3.6	R4.3	1,379,400	1,379,400	1,379,400	ぐるぐるバス 4台 空気清浄機設置・ハイブリッド触媒施工 741,400円 バス・タクシー 13台 空気清浄機設置・ハイブリッド触媒施工 638,000円(補助率3/4、国庫補助金除く)	佐川町が町内の公共交通事業者に委託して行うさかわぐるぐるバスや民間の観光バスや路線バス、タクシーの空気清浄機設置や車内のハイブリッド触媒施工により、新型コロナウイルスの感染防止対策を行い、公共交通利用時の感染を防止でき、運転手、乗客の双方が安心して利用できる環境が整備できた。	まちづくり推進課 (チーム佐川推進課)	①
3	単	小さな拠点感染防止・学びのネットワーク推進事業	①小さな拠点5箇所に無料のインターネット通信機器を整備することで、コロナ禍での密を避け、いつでも誰でもつながり、支えあい、学び合える、豊かな生活環境の構築を支援する。 昨年度事業にてTVモニターとWi-Fi環境が整備された、あったかふれあいセンター1箇所(佐川地区)と集落活動センター4箇所、計5箇所を対象とし、子どもとの学習教室による交流や、ふるさと教育のデジタル教材を使った学びあいの場を提供する。また、密を避けた屋外での地域住民活動が可能となるよう、雨よけ・日よけの設備を設置する。 ②通信機器整備費1,839千円 小さな拠点施設整備費319千円 ③タブレット端末 5箇所×5台 1,719千円 TVモニター接続機器 5箇所×1台 120千円 集落活動センターくろいわ収納式日よけ 319千円 ④地方公共団体	R3.6	R4.3	1,950,008	1,950,008	1,950,008	集落活動センターくろいわ収納式日よけ 319,000円 集落活動センター等のタブレット等 5カ所×5台 1,631,008円	集落活動センターに日よけを設置することにより、密を避けた屋外での地域活動ができるようになった。 各集落活動センターにタブレット等を設置することにより、コロナ禍のなか、密になることなく定例会を開催できる体制整備や各施設でふるさと教育のデジタル教材を使用することにより、地域内での学びあいの場を提供できる体制整備ができた。	まちづくり推進課 (チーム佐川推進課)	④
4	単	コロナワクチン接種交通費助成事業	①町内ワクチン接種会場(健康福祉センターまたは医療機関)までの交通手段確保が困難な高齢者等に対して交通費を全額助成し、接種を希望する方が安心して接種できる環境を整備、感染拡大防止を図る ②町内公共交通事業者(バス、タクシー)への補助事業 ③1,000人×接種2回×往復2回×1,620円=6,480千円 ④65歳以上の高齢者及び該当する障がい者手帳保有者	R3.5	R4.3	1,594,040	1,594,040	1,594,040	6事業者 864件 1,594,040円	町内ワクチン接種会場までの交通手段確保が困難な高齢者等に対して交通費を全額助成することにより接種を希望する方が安心して接種できる環境を整備することができ、感染拡大防止を図ることができた。	まちづくり推進課 (チーム佐川推進課)	①
5	単	新生児特別定額給付金事業	①昨年度行った新生児特別定額給付金事業を継続し、長引くコロナ禍で家計への影響が大きい子育て世帯への経済的支援を行う ②新生児1人あたり10万円を給付 ③100千円×70人=7,000千円 ④R3.4.1～R4.3.31までに佐川町で生まれ、住民登録された新生児	R3.6	R4.3	4,400,000	4,400,000	4,400,000	令和3年4月1日から令和3年3月31日までに出産した新生児44名全ての同世帯に属する父または母へ給付金(新生児1人に対して10万円)を支給した。 申請者数:42世帯 新生児数:44人	新型コロナウイルス感染症の影響下で、不安を抱えながら妊娠期を過ごして出産した家庭の経済的負担の軽減と町内の次世代担う子どもの出産を支援しています。	健康福祉課	②

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助の種別	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	総事業費 (事業ごと)	交付金 充当額	実施状況・実績	効果検証	担当課	種別
6	単	地域経済活性化応援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響で激減している町内商店の来店者数を回復させる。また、同時に集客イベントを契機として観光需要と地域経済の回復を図る。また、新規事業(商品開発等)の取り組みに対し補助金による支援を行う。</p> <p>【商店街活性化スタンプラリー事業】 ②スタンプラリーに必要となる消耗品(スタンプ等)、印刷代(カード、店舗マップ等)、景品代、郵送料、職員人件費 ③職員雇用費1,537千円、スタンプラリー景品5,000千円、消耗品313千円、印刷費950千円、郵送料200千円、計8,000千円 ④直営、町内事業所対象</p> <p>【商店街プレミアム商品券事業】 ②委託費82,012千円(プレミアム負担分65,913千円、販売手数料1,582千円、換金手数料9,887千円、事務費4,630千円)、システム使用料30千円 ③商品券15枚(額面500円)×26,365冊(プレミアム分65,913千円)、他事務費等(販売手数料60円×26,365冊、換金手数料25円×395,475枚、印刷費2,700千円、ポストイン・郵送料650千円、消耗品等180千円、人件費1,100千円)、システム使用料30千円、計82,042千円 ④町内事業所対象</p> <p>【新規事業支援事業】 ②③補助金10,000千円(新規商品開発等) ④町内事業所対象</p>	R3.6	R4.3	89,604,187	89,604,187	70,906,958	<p>【商店街活性化スタンプラリー事業】 事業費 6,548,709円 参加店舗 155店舗 応募総数 13,952件 景品当選者 338名(冊子作成) 事業費 528,000円 掲載店舗数 52件 冊子発行部数 20,000部</p> <p>【商店街プレミアム商品券事業】 事業費 82,528,078円 商品券1冊に15枚(額面500円)(プレミアム率50%) 販売数 26,365冊 販売期間 R3.9.1~R3.11.1 使用期間 R3.9.1~R4.1.31</p>	<p>【商店街活性化スタンプラリー事業】 町民の消費を喚起することで、コロナ禍で落ち込んだ町内事業者の売上増加を図ることができた。 アンケート満足度(回収77件) 満足56%、やや満足32%、やや不満11%、不満1%</p> <p>【商店街プレミアム商品券事業】 町民の消費を喚起することで、コロナ禍で落ち込んだ町内事業者の売上増加を図ることができた。</p>	産業振興課	③
7	単	地域経済活性化生活支援事業	<p>①コロナ禍で落ち込んだ地域経済活性化を目的として行う「プレミアム付商品券」を自ら購入することが困難な方々を応援し、その暮らしを守り支えるため、対象者に同商品券を無償配布する。</p> <p>②商品券精算業務委託費、事務費(郵送料、印刷費、システム改修費)総計18,754千円 ③委託費計15,620千円 商品券代金4,800冊×3千円=14,400千円 換金手数料4,800冊×6枚×25円=720千円 商品券印刷費500千円 事務費計3,134千円 郵送料2,496千円、印刷費138千円(封筒・チラシ)、行政システム改修費500千円 ④町民税非課税世帯を構成する個人</p>	R3.6	R4.3	5,900,161	5,900,161	5,900,161	<p>商品券販売・換金委託分 4,098,721円 事務費分 247,524円 システム改修業務委託 85,800円 郵送料等 1,468,116円</p>	<p>コロナ禍の中さまざまな困難に直面した非課税世帯の方に商品券を無償配布することにより一定の生活の支援を行うことができた。</p>	まちづくり推進課 (チーム佐川推進課)	②
8	単	道の駅整備事業	<p>①コロナ禍からの地域経済回復と住民生活支援のため、産業振興と観光振興による経済波及効果を目指し、「モノ・ヒト・コト」を創造する拠点施設となる道の駅整備に関する経費 ②③ ・道の駅地盤調査委託業務 2,838千円 ・道の駅実施設計委託業務 23,056千円 ・道の駅ひろば実施設計委託業務 5,489千円 ④地方公共団体</p>	R3.4	R4.3	31,922,000	31,922,000	31,922,000	<p>地盤調査委託業務 3,377,000円 実施設計(ひろば含む)委託業務 28,545,000円</p>	<p>コロナ禍からの地域経済回復と住民生活支援のため、産業振興と観光振興による経済波及効果を目指す道の駅の実施設計を作成することができた。</p>	産業振興課	③
9	単	おもちゃ美術館整備事業	<p>①コロナ禍からの地域経済回復と住民生活支援のため、産業振興と観光振興による経済波及効果を目指す道の駅と併設して整備するおもちゃ美術館に関する経費 ②③ ・おもちゃ美術館基本設計委託業務 6,050千円 ・道の駅及びおもちゃ美術館に関する利用ニーズ調査委託業務 7,700千円 ・人材育成研修費 1,100千円 ④地方公共団体</p>	R3.4	R4.3	12,304,380	12,304,380	12,265,000	<p>基本設計委託業務 6,050,000円 実施設計(ひろば含む)委託業務 6,254,380円</p>	<p>コロナ禍からの地域経済回復と住民生活支援のため、産業振興と観光振興による経済波及効果を目指す道の駅と併設して整備するおもちゃ美術館の基本設計を作成することができた。</p>	産業振興課	③

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助の種別	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	総事業費 (事業ごと)	交付金 充当額	実施状況・実績	効果検証	担当課	種別
10	単	農地情報デジタル化事業	①コロナ禍の影響を受けている農業の支援をするため、基幹作物等の産地化や担い手への集積等を明確にし、地域に応じた生産・経営強化による活性化を図る計画を作成する。また計画作成に必要な土地の位置情報がデジタル化されていない農地(ほ場整備地)の位置情報を数値化しシステムに反映させる。 ②③ 人農地プラン作成委託業務 8,261千円 ほ場整備地数値化委託業務 1,100千円 ④地方公共団体	R3.6	R4.3	6,050,000	6,050,000	6,050,000	人農地プラン作成委託業務 4,950,000円 ほ場整備地数値化委託業務 1,100,000円	コロナ禍の影響を受けている農業の支援をするため、基幹作物等の産地化や担い手への集積等を明確にし、地域に応じた生産・経営強化による活性化を図る計画を作成することができた。	産業振興課	③
11	単	修学旅行等に伴うコロナ対策事業	①修学旅行等大人数での移動の際に十分なソーシャルディスタンスを保つための対策(バス増便など)をとることで、安全安心に学校教育活動を継続していく。(従前の額については、保護者負担) ②バス借上げ料等(キャンセル費含む) ③小学校2,392千円 (佐川小、斗賀野小、黒岩小の修学旅行、社会科見学、遠足、その他学校行事の追加バス代、追加運転手代) 中学校2,339千円 (佐川中の修学旅行、校外学習の同費用) ④町内小中学校、児童、生徒及び保護者	R3.6	R4.3	1,817,280	1,817,280	1,817,280	各学校で修学旅行、遠足などの学校行事にバスを増便	修学旅行は中止や変更になった学校もあったが、宿泊を伴わない学校行事については、概ね実施することができ、安全安心に教育活動が継続できた。	教委事務局	②
12	補	学校保健特別対策事業費補助金	①学校活動を維持するためにコロナ対策に必要な物品等を整備する。 ②感染防止のための消耗品費、備品購入費等 ③町内全小中学校対象 国庫補助対象事業費5,200千円×補助率1/2 ④町内小中学校、児童、生徒	R3.6	R4.3	5,219,669	5,219,669	2,619,669	町内全小中学校でコロナ感染対策の物品・備品を購入・配置	コロナ対策の衛生品や学習を支援する教材など、各学校に必要な物品を揃えることで、切れ目ない学習の実施や、安全安心に学校生活をおくる体制を整えることができた	教委事務局	①
13	単	さかわ未来学事業(学校ICT活用事業)	①新しい生活様式を見据えた学校教育におけるICT活用を促進し、主体的かつ創造的な教育を実施するため、ア)ICTを活用したプログラムの開発 イ)個別適応型教材の導入、ウ)ICT機器(プロジェクタ、大型スクリーン、モバイルルータ等)の購入 エ)学校設備の整備 を実施 ②委託費、消耗品備品購入費、システム使用料、工事費等 ③ICT活用授業プログラム2,000千円、キュビナ使用料3,680千円、ICT機器1,793千円、その他設備490千円 ④町内小中学校、児童、生徒	R3.4	R4.3	6,992,348	6,992,348	6,992,348	授業プログラムの開発 AI型教材の授業活用 通信機器の配備 プロジェクタ・スクリーンの設置	家庭への端末機器持ち帰り時の学習支援や端末を活用することでより主体的な学習ができるプログラムを開発することで、令和2年導入された1人1台の端末の更なる活用が進んだ。	教委事務局	④
14	単	新図書館基本計画策定業務	①新しい生活様式を見据えた図書館を整備するため、ICT活用や他施設とのネットワーク化を考慮した計画を策定する、 ②委託費 ③新図書館基本計画策定業務委託料 10,829千円 ④町民	R3.4	R4.3	10,132,650	10,132,650	10,132,650	新図書館整備基本計画策定	従来型の図書館からICTを活用し他施設とのネットワーク化や地域資料のアーカイブ化を図るとする計画が策定された	教委事務局	④
15	単	チーム佐川支えあい事業	①「コロナ禍で困っている方」と「支えたい方」をつなぐ役割として、佐川町社会福祉協議会が主体となって経済的支援(給付金)を行う。基本的には国の持続化給付金等を補完するものとして、所得が減少した世帯に対して支援を行う。事業の原資としては町からの補助金に加え、町民からも広く寄付を募り、町民みんなで支え助け合う制度とする ②町補助金 ③555千円(総事業費37,000千円×困窮世帯分1.5%) ④佐川町社会福祉協議会(コロナに負けん！チーム佐川支えあい事業) 補助対象者数(見込):生活困窮世帯19件	R3.6	R4.3	313,486	313,486	313,486	コロナ感染症生活困窮者自立支援金の貸し付けが決定した方に世帯人数に応じた生活資金を支給。 30,000円 2件 40,000円 5件 50,000円 1件 小計8件 310,000円 事務費 3,486円 合計 313,486円	コロナ感染症生活困窮者自立支援金の貸し付けが決定した方に上乗せで生活資金を支給することにより新型コロナの影響による生活困窮者に確実に支援することができた。	まちづくり推進課 (チーム佐川推進課)	②
合計						215,220,294	215,220,294	170,097,000				合計